

《書評》

『シリア・レバノン・イラク・イラン』 中村覚*監修、末近浩太**編著、ミネルヴァ書房、2021年

青木健太†

I. 本書の概要、構成と内容

中東では、2001年の米国同時多発テロ事件とその後の「対テロ戦争」の開戦・継続、2010年末以降の「アラブの春」と呼ばれる民主化運動の拡大など、数多くの政治変動が続いた。この過程では、アフガニスタン、イラク、シリア、イエメン、リビア等で紛争や政変が勃発し混乱が続いた他、イスラーム過激派諸派が国境を越えて脅威を拡散するなど、域内における紛争やテロリズムに関する調査研究の必要性が高まった。しかし、大国の対中東政策に関する、あるいはエネルギー供給確保の観点での知見が蓄積されてきた一方で、中東諸国の政治経済、域内関係、およびテロ対策等に関して十分な研究がされてきたとはいえない。

本書は、このような問題意識を背景としてミネルヴァ書房から刊行される「シリーズ・中東政治研究の最前線」全5巻の内の、第2巻に当たる（なお、第1巻はトルコ、第3巻はイスラエル・パレスチナ、第4巻はエジプト、第5巻は君主制諸国を扱う）。同シリーズは「日本における中東政治研究の最新成果を集めた論文集」（v頁）と銘打ち、方法論上の大きな3つの柱として、①日本と中東との関係、②政治学と地域研究の協働と融合、③理論研究と事例研究の有機的な関係、を掲げている（i頁）。とりわけ、監修者（中村覚氏）は「巻頭言」において、政治学と地域研究を二項図式で分かつのではなく、2つの知的な体系の対話を通じて豊穡な実りを生み出そうとの意図を強調しており、ここに本書の大きな特徴がみてとれる。

本シリーズでは、各巻の章テーマは、第1章は日本との関係、第2章は多文化主義、第3章は市民社会、第4章は内政構造、第5章は選挙・議会、第6章は地域の外交や安全保障、第7章は大国との関係（対米関係）、第8章はテロ対策ないし内戦、第9章は政治経済を扱うことで概ね統一されており、本書の目次は以下の通りである。なお、本書では、各分野における専門家が各章を分担執筆する形式がとられている（括弧内は著者名）。

巻頭言 「関わりのある他者」中東に関する地域研究と政治学の協調と融合へ（中村覚）

序章 中東に生成される新たな「地域」——シリア、レバノン、イラク、イラン（末近浩太）

* 神戸大学大学院国際文化学研究科教授

** 立命館大学国際関係学部教授

† 中東調査会研究主幹

kenta.aoki.01@meij.or.jp

© 立命館大学アジア・日本研究所

『立命館アジア・日本研究学術年報』2023, PRINT ISSN 2435-421X ONLINE ISSN 2435-4228, Vol.4, pp.257-260.

- 第1章 イラン・日本関係——発展と衰退を繰り返す90年の歴史（千坂知世）
 - 第2章 多文化主義——レバノンにおけるメディアの発達と分極化の進展（千葉悠志）
 - 第3章 国家社会関係——シリア内戦がもたらした希薄化と親和化（青山弘之）
 - 第4章 政軍関係——IS後イラクの分断と奇妙な安定（山尾大）
 - 第5章 選挙——イラン・イスラーム共和国と「公正な選挙」の必要性（坂梨祥）
 - 第6章 安全保障——「全方位提携論」とレバノン（小副川琢）
 - 第7章 外交——シリア内戦に見る米国覇権の黄昏（溝渕正季）
 - 第8章 治安——イスラーム過激派の越境移動の論理とメカニズム（高岡豊）
 - 第9章 政治と経済——経済戦略から見るイラク・クルディスタンの独立問題（吉岡明子）
- あとがき（末近浩太）

以下では、ごく簡潔に、各章の内容を紹介することにしたい。

巻頭言では、本書が採用する方法論上の方針について、監修者が着想の経緯、および政治学と地域研究の協力と融合への期待に言及しつつ説明している。

序章では、シリア、レバノン、イラク、イランの4カ国を1つの巻で扱うことの研究上の意義と射程を、「抵抗と拒絶の枢軸」、「抵抗ブロック」という概念を基に説明している。西洋列強の介入、とりわけ米国とそれが支援するイスラエルの勢力拡大とそれに伴うイランの影響力拡大を背景として、各国の内政が相互浸透するような新たな関係性が形成されたため、同テーマ設定は時宜を得ており意義が高いと主張する。

第1章は、イランと日本との史的関係の様態について、大きな転換点とそれを規定した政治要因に着目して描いている。本章は、国交樹立（1929年）から核合意締結（2015年）までを概観した上で、二国間関係は幾度かの盛衰を繰り返しており、その主な要因は、第1にイランを取り巻く国際関係、第2にイランの国内政治要因、第3に中韓の台頭と日本のプレゼンスの低下であることを明らかにしている。

第2章は、レバノンにおけるメディアについて、これまでの研究の多くが国内的文脈に即してその形成過程を論じてきたことを踏まえ、外部アクターとの連動に注目する。本章では、とりわけ湾岸諸国やイランなど域内諸国との相互作用を実証的に解明し、一見すると国内の多文化主義を保障するかのように見えるレバノンのメディアは、実際には国民を分断し、分極化を固定化させる装置であると小括する。

第3章は、中東における国家社会関係の希薄化と親和化について、シリア内戦を事例として議論している。シリアにおける民兵の組織化のように、同国では社会による国家の暴力装置を補完する動きが見られたが、本章では「実体化した非常時」という概念を用いて、この動きをめぐる因果関係を説明している。

第4章は、イラクのように暴力が集権的に管理されていない国家において、政軍関係はどのように理解されるべきかを検討している。本章は、特に準軍事組織に着目し、その類型化を通じてポスト紛争期における政軍関係の勢力均衡の上に成り立つ脆弱な安定と崩壊のプロセスを明らかにしている。

第5章は、イランにおける選挙について、国民の政治的権利が大幅に制約されているにもかかわらず、なぜ国民は選挙への関心を持ち続けるのかとの問いに答えようと試みる。本章は、これまで

行われたイランの選挙を概観しつつ、国民が「よりよい未来」を求めて選挙で提示された選択肢を選び取っていると、体制が選挙の「公正性」の確保に当たる必要性を指摘している。

第6章は、レバノンの安全保障を題材として、同国におけるシーア派組織のヒズブッラーの武装（解除）問題に対し、レバノンの歴代首相らが越境的な連関を踏まえてどのように対処してきたのかを、国際関係理論の中の「全方位提携論」を用いて説明している。

第7章は、米国の中東地域における影響力が急速に縮小しつつある要因を、米国（特にブッシュ・オバマ政権期）のシリア政策を事例として検証している。本章は、2013年の化学兵器使用疑惑を巡る米国の対応に言及しつつ、オバマ政権はシリア問題に対処する戦略を欠き、現状、米国の意思とパワーが中東の趨勢を左右する時代は終焉を迎えたと述べ、その一方でロシアの影響力拡大を予見する。

第8章は、イラク、シリアへのイスラーム過激派の越境移動が生じる要因を多面的に考察し、これを通じてイスラーム過激派の越境移動の実態を解明しようと試みている。参加する者たちの経済的要因、送り出し国・経由国の政策と事情、SNSなどインターネットを通じた拡散等、様々な要因を仔細に検討した上で、イスラーム過激派の越境移動への対策のあり方を展望する。

第9章は、将来的な自立と独立を目指す「事実上の国家」における経済要因を明らかにするべく、イラク・クルディスタン地域の経済状況と政治的展開について議論する。

II. 評価

本書に収められた論文のいずれもが、先行研究を精査した上で得られた着想を基に、問いを明らかにしようとしており、その営為が着実な成果を挙げていることから、本書が優れた学術的成果であることは確かである。紙幅の関係からすべての論文について細かく取り上げることはできないが、例えば、シリアの国家社会関係（第3章）と対米関係（第7章）、レバノンの多文化主義（第2章）と安全保障（第6章）、イラクの政軍関係（第4章）と北部クルディスタン地域の政治経済（第9章）、イランの対日関係（第1章）と内政（第5章）などの多分野について新たな知見が得られる点は高く評価するべきである。さらに、本書の優れた点は、序章で述べられるようなシリア、レバノン、イラク、イラン間の越境的な要素について、各章を読み進めると、この4カ国間の歴史的つながりや政治・経済関係が自ずと見えてくる部分である。第8章でも、イスラーム過激派の越境移動に焦点を当てること、この点を上手く描き出している。これらは、読者に新たな気づきを与えてくれる長所である。

一方、本書の評価にあたって、何故シリア、レバノン、イラク、イランという地域を一つのものとして設定したのかとの疑問を避けることはできなからう。このことについて、本書の中では一見すると相反する情報が示されている。編者（末近浩太氏）は、序章で「2000年代以降この4カ国が新たな「地域」を生成してきた」（1頁）と述べ、この4カ国を一括りにすることに意義があると力説している。その一方、あとがきにおいて編者は「この4つの国を一括りにして編集を進めていくことには、少なからず困惑を覚えることもあった」（251頁）と戸惑いを覚えた様子を吐露している。評者（青木）は、本書の編集過程においてどのような経緯いきさつがあったのかについて知るものではない。しかし、この記述を見る限り、学術的な観点というよりも、編集上の都合からこの4カ国が一括りに設定されたともとれるように思われる。

上記Iで述べた通り、各巻の章テーマは予め9つ設定されているので、本書が対象とする4カ国

毎にテーブルを作成すると、本来 36 通りの候補課題があり得るはずである。「各章は実質的に一国研究である」(15 頁) ため、読者の中には、むしろ本書で議論されなかった 27 パターンの方に関心がある人もいたかもしれない。例えば、第 1 章のイラン・日本関係の論文がそれ自体優れたものであることに疑いはないが、それではなぜレバノン・日本関係、イラク・日本関係、シリア・日本関係についての論文がないのかという点が気になる読者もいるかもしれない。この点について、本書内において説得的な説明が不足しているように思われた。

あるいは、これはないものねだりかもしれないが、この 4 カ国の括りで 9 つの章テーマと対峙する必要があったようにも思われる。技術的な困難は伴うだろうが、本書の分析枠組みを用いるのであれば、当該 4 カ国と章テーマとの関係をこそ論じるべきではなかつたらうか。つまり、この 4 カ国と日本との関係、この 4 カ国の多文化主義、この 4 カ国の市民社会（以下略）といった具合である。特に、この 4 カ国間の紐帯を形作る上で重要な役割を果たしているイランの対外政策について、国家のみならず非国家主体との関係性も踏まえた包括的な研究が掲載されていたならば、現在の中東情勢を読み解く上で非常に有用であり、結果として本書の価値をより高めたであろう。全てのテーマでこの手法を適用することは難しいと想像するが、こうした側面について多少なりとも配慮があればなおよかつたらう。

このように些細な疑問はいくつかあれども、本書は価値ある論文集である。将来、本書は多くの中東研究者に参照・引用されるとともに、シリア、レバノン、イラク、イランに関わりのある多くの人に愛用される文献になると考えられる。本書、ひいては本シリーズが、日本国内における政治学と地域研究を架橋する役割を果たすことを期待したい。